

オランダの長期計画モデルの構成について

大 熊 一 郎

I オランダの成長モデル

オランダの長期経済計画は1950年を基準年次とし1970年を目標年次とした20年間にわたる経済成長の設計図であって、われわれの知るかぎりについてみて¹⁾、かなり体系化された計画案であるといえよう。わが国の計画当局でも経済年次計画の作成に当っては、いわゆるコルム方式からオランダ方式に重点を移して研究されつつあるといわれている。

長期計画はマクロ成長モデル、動学的産業連関モデルおよびバランス・モデルの3つの体系からできており、一般には計画の段階として、1) マクロ・モデルによって目標年次の最終需要の諸要素を推計する、2) この推計を産業部門に分割する、3) 目標年次の部門別最終需要と基準年次の産業別総産出量とから産業連関モデルによって目標年次の産業連関表を作成する、4) 以上によって実物タームの諸量が得られたら、目標年次のバランス・モデルが作成され、これによって貨幣価格および所得の相対関係が定められる、という順序がふまれることになる。長期の経済発展を目的とする計画ではボトルネックを考慮に入れた生産能力の拡張過程が作成上の焦点になるから、計量モデルとしては産業連関モデルが中心となるであろう。しかし、計画の目的と手段の相互関係を明確に理解する上では、マクロ・モデルが解析モデルとして理解に役立つであろう。元来オランダの経済計画の特色はその形式よりも、むしろ明瞭な計画性が一貫して現われていることであって、したがってまずマクロの成長モデルをもってオランダ方式の計画性を検討してみたい。

マクロ・モデルは3個の需要供給市場から構成される。すなわち1) 資本市場、2) 貿易市場、3) 労働市場である。資本市場は実質タームで次のようなシステムから成る²⁾。

$$e+i+c=v+m \quad (1)$$

$$e=e(p_e) \quad (2)$$

$$m=\lambda\{\mu_e e+\mu_i i+\mu_c c\} \quad (3)$$

$$\dot{k}=i \quad (4)$$

$$k=\kappa v^\chi \quad (5)$$

$$c=(1-\alpha)v \quad (6)$$

但し、変数 e =輸出、 m =輸入、 i =純投資、 c =消費、 k =資本、 v =国内純生産、 p_e =輸出単価である。 μ は e 、 i 、 c それぞれの輸入依存度を示し、また λ は輸入を国内生産に切替える可能性を考慮した計画的パラメーターで、たとえば可能性が全くなければ $\lambda=1$ である。

(1)、(2)、(3) および (6) から国内純生産のうち純投資に充て得る部分すなわち新資本の供給表が得られ、

(4) および (5) から国内生産の増加に必要な純投資量すなわち新資本に対する需要表が得られる。したがって、輸出単価が与えられるなら、(1)~(6) から新資本の需給を一致させる国内生産量の成長率が決定される。

このシステムでは所与の輸出単価および各パラメーターの値に対応して国内生産の必要(新資本の需給を一致させる)成長率が決まるのであるが、もし国内生産物の望ましい成長率を計画目的として与えるならば、この目的達成の手段として貯蓄率 α を計画変数にえらぶことができる。貯蓄率 α は民間貯蓄率と財政貯蓄率との加重平均であって、したがって α の値は財政貯蓄の大きさによって調整される。

このシステムでは資本と国内生産との生産函数のみが対数線型で与えられているから、成長率もかなり複雑した形をとることが予想される³⁾。

貿易市場は次のシステムから構成される。

$$e=e(p_e) \quad (2)$$

$$m=p_e \cdot e - B \quad (7)$$

但し B は貿易収支のバランスである。輸入単価 p_m は外国経済において決められる外生変数で計画期間を通

1) Central Planning Bureau, *Input-Output Analysis as a Tool for Long-Term Projection*. を以下とりあげた。(なお経済企画庁計画部、『オランダの長期経済計画』経済計画資料第1号; 市村真一、『日本の経済構造』1957, 第Ⅲ部等を参照せよ。) このマクロ・モデルに最も近いのは, Tinbergen, *Economic Policy: Principles and Design*. 1956. におけるモデル09である。ただし開放体系ではないから、貿易バランスによる制約がない。

2) 原案では国内生産物と国民所得、粗投資と純投資の区別がされており、したがって減価償却、補填投資等が考慮されているが、モデル固有の性質を明瞭にすべく、むしろ簡略化した。

3) 資本の成長は50%、国民生産物は60%であるから、 χ は0.83である。 $\chi=1$ ならば、 k は限界(=平均)資本係数である。

じて所与と仮定され、 $p_m=1$ とする。新たに加わった (7)式に対して B が変数に追加される。

労働市場は次のシステムで規定される。

$$\eta w = \gamma v^{1-\phi} \quad (8)$$

$$w = gP \left(\frac{v}{P} \right)^{\rho} \quad (9)$$

$$P = P_0 e^{\pi t} \quad (10)$$

但し変数 P =人口、 w =労働供給量すなわち労働力人口、 η =労働力人口中雇用化する割合。 g は労働力率、 h は人口増加率である。方程式(8)は労働需要表で、資本需要表と同じく対数線型で示されている。またいいかえれば労働生産性の生産水準に関する弾力性が ϕ であって、労働生産性が生産の増加に応じて上昇することを意味している。(9)は労働供給表で人口増加に比例して増加するとともに、人口1人当り実質所得水準の上昇にともなって勤労意欲が減退することを予想している。労働供給を支える人口増加率は(10)式によって与えられる。

労働市場の導入によって新たに3個の方程式および3個の変数がつけ加わった。

3つの市場はそれぞれ独立でなく、互いに連関をもっていることはいうまでもなく明かである。全体を通じたシステムは輸出単価を所与とすれば10個の変数と10個の等式とから成立っている。このシステムを基礎にして、経済計画の目的と手段(目的変数と計画変数)とに何をえらぶかを決めねばならない。

いま3個の市場それぞれについて目的を与えるならば、資本市場では国内生産ないし実質所得のできるだけ高い成長率がのぞましいし、貿易市場では国際収支のバランスの維持あるいは一定限度の黒字の確保がのぞまれるであろう。労働市場ではもちろん完全雇用の達成が目的とされるであろう。そこで目標年次における目的変数の大きさとこれに対応する計画変数とが次のようにえらばれる。(添数字は変数が1970年にもつ値であることを示す。)

資本市場 目的変数: 国内総生産 v_{70} , 計画変数: 貯蓄率 α

貿易市場 目的変数: 輸出入バランス B_{70} , 計画変数: 輸出単価 p_m^4 または国産代替による輸入切下げ率 λ

労働市場 目的変数: 雇用化率 η_{70} , 計画変数: 人口増加率 π (海外移民による調整)

4) 実際の計画では輸出は海外所得および交易条件の変化から予測される。この場合輸出の所得弾力性=2.3, 価格弾力性=-2.0 とされ、輸出の品目別構成は変化しないと仮定している。

オランダにおける具体的方式は計画目的として B_{70} を与えることによって、計画変数の可能な値の種々の組合わせに対応して、実質所得の成長や雇用水準を見いだすことにあるとかんがえられる。3つの市場において、上の構造システムから次のような結果が得られる。

資本市場においては、

$$\frac{\dot{v}}{v} = \frac{v^{-\lambda}}{(1-\lambda\mu_i)\kappa\chi} [(\alpha - \alpha\lambda\mu_c + \lambda\mu_c)v - (1 - \lambda\mu_e)e] \quad (11)$$

貿易市場においては、

$$v = \frac{1}{\lambda\{\alpha(\mu_i - \mu_c) + \mu_e\}} \{p_e(1 - \lambda\mu_i) - \lambda(\mu_e - \mu_i)e - (1 - \lambda\mu_i)B\} \quad (12)$$

労働市場においては、

$$\frac{\dot{\eta}}{\eta} = (1 - \phi - \rho) \frac{\dot{v}}{v} + (\rho - 1)\pi \quad (13)$$

さらに、1人当り実質所得 $r = \frac{v}{P}$ の成長率は次のような形で与えられる。

$$\frac{\dot{r}}{r} = (\phi + \rho) \frac{\dot{v}}{v} + \frac{\dot{\eta}}{\eta} - \rho\pi \quad (14)$$

3つの市場における目的—手段のメカニズムは相互にかならずしも両立はしない。(11), (12)式をくらべてみれば、貿易市場と資本市場とにおける計画変数の与える効果は相反することがわかる。輸出単価の引下げを通ずる、あるいは海外市況の好転による輸出 e の増大は経済活動を活潑ならしめるから国民所得(国内生産 v) の水準は増大するが、その成長率は低下する。同様の効果は輸入財の海外依存度 λ の減少についてもみられる。ところが貯蓄率 α の増加は国民所得の成長率を高めるが、水準を減少させる。このように、国民所得の絶対水準に及ぼす効果と成長率に及ぼす効果とが、互いに方向を異にするということは、計画諸変数の同時的操作に一定の制約が課されることを意味する。これをいいかえるならば、急速に高い実質所得水準を実現することは、一定の貿易バランスを保持することと矛盾することになる。両者にある目標値を与えるならば、両者に与える効果の方向を異にする2つの計画変数がえらばれ、モデルの上で適当な値が決定される。国内生産水準の拡大を政策の長期的目標とみ、貿易バランスの保持を短期的目標とみるならば、かかる成長モデルは両者の調整手段を見いだすメカニズムであるといえよう。オランダ方式においてはかかる調整をむしろ長期政策の立場から行っているが、成長モデル本来の性質からこれは当然といえよう。すなわち、輸入の国産代替の可能性についての十分な計量が考慮されており、貿易市場の均衡を国内生産構造の変化によ

て維持しようとする。そのための必要貯蓄率の調整は財政貯蓄によって操作される。

同時に実際政策上重要なことは、完全雇用ないし貿易バランスという国民所得の水準に関係する目的と成長率に関する目的とが恒常的に合致するかどうかということであろう。目標年次において輸出入が均衡すると同時に基準時よりの成長のパーセンテージが計画数字に合致したとしても目標年次以後の成長が貿易市場の均衡をなお保証するとはかぎらないのである。その保証にはおそらく計画変数自体の趨勢的变化の導入を必要とするであろう。

なおついでに、上に示した成長モデルについてひとつの特徴をあげるならば、輸入量が国内生産の成長率に依存していることである。輸入は(3)式にみられるように、輸出財、消費財および投資財のそれぞれに別個に依存している形をとる。したがって輸入は投資財輸入依存度を通じて国内生産の成長率に依存していることになる。したがって、(12)式の輸出が国内生産水準 v に及ぼす効果(または書きあらためて貿易バランス B に与える効果)には、1) 輸出が直接 v または B に及ぼす効果と、2) 輸出が成長率に及ぼす効果を通じて輸入に影響し、さらに輸入が v または B に及ぼす効果、の両者が含まれているとすべきである。輸出の増大が直接・間接貿易バランスを大にする効果は、この場合投資財の輸入依存度が高いほど大きい⁵⁾。輸出の増加が資本の蓄積率を低め、投資財の総供給が減少すれば投資財輸入も減少するから

	1950=100
実質国民所得	147
同1人当り	124
民間消費	158
同1人当り	133
実質国民生産物	160
同1労働時間当り	140
労働者1人当り平均労働時間	95
労働供給	119
実質賃金	127
輸出	192
輸入	158
資本ストック	150
総貯蓄率	10%
失業率	3
租税(対国民所得)	21

である。いずれにせよ輸入が国内生産の成長率に依存しているということとは、長期計画作成に当たってかなり重要なこととおもわれる。以上のような成長モデルを基礎としたオランダの長期計画の目標年次における諸指標は

上のごときものである。

II 産業連関とバランス・モデル

動学的産業連関モデルは次のような構成によっている。

x_i …… i 部門総生産量, m_i ……同輸入, c_i ……同民間消費, g_i ……同政府支出, i_i ……同投資, e_i ……同輸出, q_{ij} …… i から j 部門への販売,

投入係数は

$$q_{ij} = a_{ij} x_j$$

で、また資本係数は

$$i_{ij} = b_{ij} \dot{x}_j + u_{ij}$$

で定義される。ただし u_{ij} は常数。また

$$\dot{x}_j = (x_j - x_{j50})/t$$

すなわち計画年次と基準年次との間の年平均増加量とされている。

各部門のバランスは

$$m_i + x_i = c_i + g_i + i_i + e_i + \sum_j q_{ij}$$

であるから、連関表の基本方程式は

$$m_i + x_i = c_i + g_i + e_i - \frac{1}{t} \sum_j b_{ij} x_{j50} + \sum_j u_{ij} + \sum_j (a_{ij} + \frac{b_{ij}}{t}) x_j \quad (15)$$

である。この方式は目標年次の最終需要 c_i, g_i, e_i および u_{ij} を与え、また基準年次の control total が知られていれば、計画年次の x_i について逐年計算を要せずしてその近似解が得られるところに特色がある。それと同時に、動学モデルにおける部門別資本係数の逆行列が得られない場合があり、そのときには投入系数と資本系数との和の形について逆行列を求める、この方法によらざるをえないであろう。たとえば在庫系数が作成されないで産業部門別、源泉別の固定資本系数表のみが作成されるようなときには、現実にはかなり多くの b_{ij} はゼロになってしまう。電力などがその例である。

連関モデルにはまたボトルネック部門が導入される。オランダのモデルは 11 産業部門のうち鉱業 x_{10} および農業 x_{11} に国内生産の能力限界(それぞれ基準時の 110 および 125)が考慮されている。ボトルネック量は繰返し計算によって到達されるのではなく、当初から与えておく $(\bar{x}_{10}, \bar{x}_{11})$ 。そこで輸入係数を

$$m_i = \beta_i s_i = \beta_i (m_i + x_i)$$

で定めれば、連関モデルは次の形となる。

$$\begin{pmatrix} s_1 \\ \vdots \\ s_9 \\ m_{10} \\ m_{11} \end{pmatrix} = [c] + [g] + [e] - \frac{1}{t} [B] [x_{j50}] + [u]$$

5) 式(12)から輸出 e のバランス B に及ぼす効果が計算される。もし輸出単価が変わらず $p_e=1$ で輸入の国産への代替可能性がなく $\lambda=1$ ならば、 $\partial B/\partial e = (1 - \mu_e)/(1 - \mu_i)$ 。故に、投資財の輸入依存度に比べ輸出財の原材料輸入依存度が大きいほどこの効果は大きくなる。

$$-\begin{pmatrix} 0 \\ \vdots \\ 0 \\ \bar{x}_{10} \\ \bar{x}_{11} \end{pmatrix} + \left[(1-\beta_j)(a_{ij} + \frac{b_{ij}}{t}) \right] \begin{pmatrix} s_1 \\ \vdots \\ s_9 \\ \bar{x}_{10} \\ \bar{x}_{11} \end{pmatrix} \quad (16)$$

動学的連関モデルにおける問題点は、マクロ・モデルにおいて内生的に決定された総投資量と、連関モデルにおいて同様に内生的に決められる部門別投資量の合計との不一致をどう調整するかであろう。第1にはアグリゲーション固有の問題として、マクロ・モデルとこれを部門分割したモデルとでは、リパーカッションの効果に若干の大小の差が現われることは当然かんがえられる。連関モデルの中においても、部門を統合することによってこの効果はちがってくる。したがって、連関モデルにおける消費、輸出、政府支出、独立投資等最終需要の総計がマクロ・モデルから与えられるとしても、それらの内生投資に与える効果は大きさにおいて両モデル相等しくはない。しかし、いまこのアグリゲーションによる誤差を捨象するならば、次のようにかんがえるのが至当である。

すなわち、マクロ・モデルにおける資本は純国民生産物（国民所得）をまかなうための必要量として考えられているのであり、産業連関モデルにおいては、同じ資本が中間生産物を含めた総生産量をまかなうための必要量として考えられているのである。したがって資本係数といっても、前者では資本の対国民所得比率であるのに対し、後者では対部門別総生産量比率で表わされる。連関モデルにおける限界資本係数を $i_{ij} = b_{ij} \dot{x}_j$ で定めるならば、産業別資本係数は $\sum_i i_{ij}$ であり、産業全体の投資量は $\sum_i \sum_j b_{ij} \dot{x}_j$ である。マクロ・モデルの限界資本係数を $i = \chi \dot{v}$ と定め、付加価値率を ρ とすれば、 $i = \chi \rho \sum_j \dot{x}_j$ 。アグリゲーションによる誤差を捨象すればこの投資は連関モデルから得られた投資量に等しいから、 $\chi \rho \sum_j \dot{x}_j = \sum_i \sum_j b_{ij} \dot{x}_j$ 。よって

$$\chi = \frac{1}{\rho} \cdot \frac{\sum_i \sum_j b_{ij} \dot{x}_j}{\sum_j \dot{x}_j}$$

すなわち、マクロ・モデルの資本係数は産業別資本係数の生産量をウェイトした平均を付加価値率で割ったものである¹⁾。マクロ・モデルと連関モデルとにおける内生投資量がもし一致しないような結果が生じた場合には、

1) オランダにおける付加価値平均資本係数については次のような値が示されている（1950年）。

金 属	1.9	鉱 業	6.1
化 学	3.4	建 設	0.6
紡 織	1.8	農 業(土地を含む)	4.0
食 料	1.6	運 輸	12.1
その他製造工業	2.6	その他サービス(住宅を含む)	6.0
公 益 事 業	27.6	全 産 業	4.5

これらは本来一致すべきものと解釈し、両者の不一致の原因を1) 付加価値率の変化か、2) ウェイトとなっている部門別生産増加量の相対変化かに求める。後者は基準年次と目標年次とで最終需要の産業別構成に大きな変化が予想されるときは考慮されるが、それ以外には内生投資量の不一致は付加価値率の変化によるものとかんがえる。したがってその場合には付加価値率を調整する方法がとられる²⁾。

生産の技術的投入構造が計画期間を通じて一定であって付加価値率が増加したということは、当然相対価格構造が変化することを予想させる。事実、労働生産性はマクロ・モデルにおいて国内生産水準の増大とともにある率で上昇してゆくことが仮定されていたわけであるから、利潤が価格に占める割合とその変化とを無視すれば、付加価値率の増加は近似的にはそれだけ実質賃金増加率が労働生産性上昇率を上まわったことを意味している。付加価値率の変化は生産物価格と原材料価格との相対価格を変化させ、さらに賃金および利潤の相対的分配率を変化させる。バランス・モデルは計画期間のかかる相対変化を通じて目標年次に実現すべき費用—価格構造を示すものであって、マクロ・モデルと産業連関モデルの調整結果を示すものとも解することができる。

バランス・モデルは前の2つのモデルに対して貨幣タームで表示される。その構成は次のとおりである。

1) 貯蓄・投資均等の条件……民間および政府貯蓄が純投資+貿易バランスに等しいこと、民間貯蓄が可処分所得の一定割合であること、政府貯蓄が政府純収入から政府消費を除いたものに等しいことを示す。

2) 租税の配分……直接税・間接税のふりわけが一定であることを示す。

3) 分配率……平均賃金費用が平均利潤の一定倍率なることを示す。

4) 所得形成式……支出国民所得と分配国民所得（市場価格における）との一致を示すとともに、賃金所得・非賃金所得・間接税総額が、消費財・投資財・輸出財それぞれの生産額中に含まれる額の合計であることを示す。この場合各生産額に含まれる所得および間接税の額は実質ターム（基準年次の価格による表示）をもってし、これを価格指数（平均賃金費用、平均利潤、平均間接税額の指数）で調節する方法をとる。

5) 価格形成式……消費財・投資財・輸出財それぞれの単価が平均生産費（賃金・輸入原材料費・利潤・減価

2) 投入係数の相対的關係は変らないが、それらの値は付加価値率の変化と反対方向に比例的に変化する。

償却費・間接税)の合計に等しいことを示す³⁾。

6) 実質価値の貨幣価値への変換……消費、投資および政府支出の貨幣額を数量×単価で示す。

上記の体系は合計 18 個の等式 (19 個であるがそのうち 1 つは他の式から導出できる) から成立し、生産金額およびその単価、計 18 個の未知数を含んでいる。実質量はマクロ・モデルによって決定されており、輸出単価は計画変数のとり扱いを受けている。

先に述べたように、バランス・モデルに含まれる大部分のパラメーター、すなわち生産要素各費用の価格に占める率はマクロ・モデルと連関モデルとの調整において現われた付加価値率の変化をすでに反映した値をとるのであり、基準年次のデータではない。そこでバランス・モデルは数量の変化からは独立に、目標年次における価格体系のリバーカッション効果を計測するためのモデルである。

リバーカッションの効果でとくに計画当事者の目的とするのは輸出単価の変化が及ぼす効果である。前記実質タームのモデルにおいて計画変数としての輸出単価のとりべき値が決めるならば、その値に応じて国内の価格水準はいかに変るか、とくに賃金および平均利潤がいかなる水準に定められねばならないかが計測できる。またこの国内価格水準において目標年次の社会会計がどのようにバランスすべきかが計画できる。

本来、バランス・モデルは第 1 に、マクロおよび連関モデルの先に示したような調整を価格構造のパラメーターについて行い、調整された価格構造の下において、第 2 に数量から独立に価格のリバーカッション効果を測定する性質をもったものである。

III 長期モデルの性質

オランダの長期計画モデルの作成は、第 1 にマクロ・モデルから目標年次の最終需要量を計算し、第 2 にこれに連関モデルを適用して産業部門別生産量を求め、第 3 に両者の内生投資を中心としたギャップから付加価値率の変化を想定し、これによってバランス・モデルのパラメーターの値を決定し、最後にこの価格体系から価格のリバーカッション効果を判定する、という段階を経て行われる。3 個のモデルは互いに密接に関連を保っていずれをも欠くことができない性質のものである。一般に産

業連関モデルは物量の体系と価格の体系とは互いに独立しており、そのみをもってしては労働生産性の上昇を予想して国民生活水準の向上を目的とした長期経済計画の全般をになうことはできない。産業連関の物量体系を基礎とはしても、最終需要水準およびその構成の変化に対応して、逐次価格—費用関係が修正されてゆかなくてはならない。このことは計画の目的をはなれても、資本主義経済計画の主要な手段が財政々策であることからかんがえられる。直接税および間接税を主体とする財政収入が直接影響を与えるのは有効需要水準ならびに価格—費用構造であり、後者はまた財政収入の大きさに影響を与える。財政支出は財政消費および財政貯蓄として国民経済の総需要構造に影響する。なるほど財政資金はその投下先を指定することができ、それによって国民経済の供給構造に干渉しうる。しかし、その場合においてもなおかつ (金銭的) 外部経済の効果を通じて価格—費用構造に与える変革が最も強調されるところである。

ここにいう価格—費用構造というのは輸入原材料部分をのぞけば (粗) 付加価値の配分方法を示すものである。国内原材料価格のリバーカッションは投入—産出の技術的構造によって与えられる。ただし、全生産構造を最終需要の性質によって縦断的に区分した消費財、投資財および輸出財生産部門に、各種の付加価値および輸入原材料費をどのように配分するかは疑問である。

総合的にながめられたオランダの経済計画は、経済モデルの 1 つの典型である。経済モデルの性質は 1) 形式上の consistency と 2) 内容上の consistency とを充たす構成をもつところにある。すなわち、形式的にはモデルの等式体系が一義性を保つことであるが、このことは計画モデルにおいては、目的—手段の関係の consistency に解される。内容の上では、1) 生産の技術的関係式および 2) 経済主体の行動式が設定されて現実の経済活動を反映していることが必要である。後者には消費函数・投資函数のような需要側の行動のほか、生産物の供給、労働の供給函数等が含まれる。このような consistency は経済活動の総合体系のモデル化の必要条件であって、計画モデルもまた現実の経済活動に立脚したものである以上当然充たすべきものである。

しかし経済主体の行動に関しては、予測モデルとくに短期の予測モデルにおいてのみよく説明されている。短期予測モデルにおいては、消費行動、投資行動についてかなり具体的な関係式が設けられるが、長期計画モデルでは抽象的な関係しか含まれておらず、とくに投資行動についてはなんら説明的要因がない。

予測および計画モデルを対比すれば、予測モデルにお

3) 価格形成 price-fixation はここでは価格—費用構造を示すものとして扱ったが、Tinbergen やこれを祖述して 2 部門分割を入れた Narasimham のモデルではむしろ生産物の供給函数であって、したがって供給数量の弾力性を表示する項が入っている。

いては経済主体の行動を説明す諸要因が強調されるのに対し、計画モデルでは主体の行動に政策的に影響を与える諸要因が強調される。したがってその結果予測モデルにおいては、含まれるパラメーターの値が予測にたえうる程度の安定性をもつことが強調されるのに対し、計画モデルではパラメーターの値の変化がいかなる効果をもつかが強調される。しかし短期計画モデルでは有効需要水準の調節が主目的とされるから、予測モデルと同様に主体の行動の具体的説明がモデルの性質として求められねばならない。長期モデルでは生産物供給量の増大の可能性が検討されるのであるから、産業連関表のように、生産の技術的關係の方がより具体的に求められるのである。オランダモデルにおいては、輸入財の国産への代替可能性に関する十分な技術的検討が前提となり、計画変数としての重要性が与えられている。これはオランダにおける限界輸入性向のいちじるしく高い経済構造に基づく配慮である。後進国においては、消費財生産部門の投資財生産への転換の可能性が計画変数として登場すべき

であろう。

オランダの経済計画が現実にどの程度の発言力をもち、どの程度達成可能であるかは今後の経過を待つよりほかはない。しかし、戦後の経験において、オランダの経済予測が西欧各国中最も実績に接近しえたということは、オランダの経済構造が計画モデルの適用に適した安定性と政策の浸透性をもっていることを物語るものであろう。オランダ方式を典型とする計画モデルが利用しうるためには、経済ないし社会構造の安定性が前提とされる。このことは計画という言葉がもつ意味と矛盾するものではない。けだし、資本主義経済における計画とは、民間経済における発展の可能性の exploitation であって、この可能性が予測しうる範囲にあってはじめてかかるモデルの構成が意味をもってくるのである。

(付記：本稿は紙面の都合もあって、もっぱら近年におけるオランダ長期計画モデルのみを扱った。原資料はかならずしも十分な理解を与えてくれないので、いささかその構成について整理をこころみたものである。)